

2018 年度決算について（概括）

2018 年度は、大学の学部改組と第 2 次中期経営計画の初年度となる節目の年を迎え、教職員が一体となって、計画の達成に向け努力してまいりました。収入面では、大学において、定員を大幅に超過する新入学生を受け入れることができたことにより、計画以上の学納金確保が見込める状況になったことに加え、支出の面においては、経費の太宗を占める人経費について新給与制度への移行を開始し、財務基盤安定化の実現に向けた歩を進めてまいりました。一方、施設、設備支出については、計画に基づき、学生・生徒等の安心、安全で快適な施設・設備等への投資を積極化させ、教育環境の整備に努めてまいりました。なお、平成 30 年 7 月豪雨災害により、大学ではクックホールを中心として甚大な被害を受けましたが、教職員の献身的な復旧活動や損害保険金等の入金により、早期に現状復旧を果たすことができました。

以上の結果として、当年度の資金収支差額は、108 百万円の赤字、翌年度繰越支払資金は 10 億 51 百万円となりました。

「創立 130 周年記念募金」には、同窓生、関係者の方々からのご支援をいただいております。2018 年度末までと予定していた募集期間を 1 年間延長しこの活動を継続することといたしました。今後とも第 2 次中期計画に基づき、財務改善方策の着実な実行により、収支均衡のとれた安定的な学校運営に努めてまいります。

以下 2018 年度決算について財務三表に沿って概括します。

1. 資金収支について

資金収支計算書は当該年度に行った教育研究活動およびこれに付随する活動の全ての収入と支出の内容及び、支払資金(現金・預金)の顛末を明らかにするもので、企業会計ではキャッシュフロー計算書に相当するものです。

(1) 収入の部

法人全体では、資金収入合計 3,431,769 千円に前年度繰越支払資金 1,160,337 千円を加えた収入の部合計は 4,592,106 千円でした。学生生徒等納付金収入は、大学の新入学生の増加により、前年度決算と比較すると 59,004 千円増加の 2,281,013 千円となっています。また、補助金収入については、大学において特別補助金が採択されたこと等により、経常費補助金が前年対比 51,250 千円増加しましたが、施設整備費補助金が減少したことから、法人全体としての補助金収入は前年対比 9,910 千円増加の 597,188 千円となりました。このほか、寄付金収入については、130 周年記念募金や一般寄付金、災害見舞寄付金等により実績は、予算を 25,860 千円上回る 68,060 千円となり、前年度に引続き収入部門増加の要因となりました。また、雑収入のうち、豪雨災害保険金収入は、132,019 千円となっています。

以上の結果、収入合計額は、予算を 123,856 千円上回る 4,592,106 千円となりました。

(2) 支出の部

資金支出合計は、予算を 255,524 千円下回る 3,540,635 円となりました。

人件費につきましては、2,008,075 千円で予算を 5,584 千円上回りましたが、前年対比では 28,482 千円減少となりました。その内訳としては、賞与の臨時的削減措置を一部緩和したことや、新給与制度移行に伴う現給補償を行ったことから、給与・賞与等は 92 百万円増加しましたが、退職金支出額が前年対比 121 百万円減少したことによるものです。

教育研究経費支出につきましては、594,689 千円で、予算を 98 百万円下回りましたが、前年対比 115 百万円の増加となっております。このうち豪雨災害復旧に係る費用は、102 百万円でそれを除く前年対比増加額は 13 百万円となっております。また、管理経費につきましては、258,798 千円となり、ほぼ予算通りで前年対比 13 百万円の増加となっております。この要因は大学の学部改組及び、学生募集にかかる広報広告活動を強化したことによるものです。借入金利息支出は、前年対比 1 百万円減少の 10,420 千円となっております。

施設関係支出につきましては、学生・生徒等の安心・安全で快適な教育環境の整備に努めた結果、前年対比 38 百万円増加の 213,276 千円となりました。具体的には、大学の人文館の全館トイレの洋式化改修工事、大学正門周辺改修工事、幼稚園園児用トイレ棟増築工事等を実施しました。

設備関係支出は教育研究用機器備品の更新等、環境整備を積極的に行った結果、前年対比 97 百万円増加の 162,856 千円となりました。資産運用支出については、中高体育館の建替えを目的とした減価償却引当特定資産の繰入を継続実施したことから、50,289 千円となりました。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は前年対比 108,866 千円減少し、1,051,471 千円となりました。

2. 事業活動収支について

事業活動収支計算書は当該年度に行った教育研究活動に必要な諸経費の支出と収入から基本金組入額を控除した収支の均衡状態を明らかにし、経営状態を表すもので、企業会計では損益計算書に相当するものです。

(1) 教育活動収支

教育活動収入の合計は、3,254,956 千円で、予算を 77 百万円上回り、前年対比 169 百万円の増加となっております。前年対比増加の要因は、新入学生増加に伴う学納金収入が 59 百万円、特別補助金採択により経常費補助金収入が 48 百万円増加したことによるものです。また、教育活動支出は、予算を 49 百万円下回り、前年対比 124 百万円増加の 3,317,257 千円となっております。このうち退職引当金繰入を含めた人件費総額は、前年

対比 28 百万円減少の 1,999,520 千円となり、経常収入に占める人件費比率は 61.4%となりました。教育活動収支差額は、前年対比 45 百万円改善の△62,302 千円となっています。教育研究経費 1,050,647 千円、管理経費 267,090 千円のうち減価償却の合計額は前年対比 24 百万円増加の 463,982 千円となりました

他の収入、支出の内訳については、資金収支と重複しますので省略します。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は受取利息 1,478 千円で、教育活動外支出は借入金利息 10,420 千円となり教育活動外収支差額は△8,942 千円となっています。

教育活動収支差額を合算した経常的な収支状況である経常収支差額は、前年対比 46 百万円改善の△71,243 千円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、遊休資産であったコープ野村幟町マンションの 1 室を売却したことによる資産売却差額として 15,277 千円、施設設備費補助金 4,254 千円と現物寄付 2,143 千円を合計した 21,674 千円で、特別収支差額は 17,995 千円となっています。

(4) 基本金組入前当年度収支差額（経常収支＋特別収支）

基本金組入余力がどの程度あるのかを表す基本金組入前当年度収支差額は△53,248 千円となり、引き続き厳しい財政状況となっています。

(5) 基本金組入額

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れであり、302,261 円を計上しています。過年度に整備した施設の借入金の返済による組入 123,880 千円や当年度中に行った建物・構築物の改修工事、教育研究用機器備品等の購入による増加額 178,381 千円を組入れたものです。

(6) 当年度収支差額

基本金組入額を加えた当年度収支差額は、△355,509 千円で、翌年度繰越収支差額は△10,497,211 千円となりました。

3. 貸借対照表について

当該年度末における資産、負債の内容、純資産の額を明らかにするもので、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表しています。

(1) 資産の部

① 固定資産

[有形固定資産] は前年対比 101,354 千円減少しました。

土地： △ 13,177 千円減少

建物： △200,005 千円減少

主な要因 当期増加額 144,396 千円、当期減少額 15,591 千円
当期減価償却額 340,711 千円

構築物： 42,729 千円増加

主な要因 当期増加額 68,880 千円、 当期減価償却額 26,151 千円

教育研究用機器備品： 70,488 千円増加

主な要因 当期増加額 157,890 千円、廃棄 14,353 千円
当期減価償却額 73,049 千円

その他： 管理用機器備品、車両が減価償却により 856 千円減少し、図書は購入、
廃棄により 532 千円減少となっています。

[特定資産]

減価償却引当特定資産の組入れと第 3 号基本金引当特定資産の運用収益組入れ
により 50,130 千円増加しました。

[その他の固定資産]

貸与奨学金の返済等により長期貸付金が 12,473 千円減少、ソフトウェアが減価
償却により 5,173 千円減少しました。

② 流動資産

法人全体では、192,303 千円減少しました。

主な要因としては資金収支差額の赤字により現金預金残高が 108,866 千円減少
したことと、退職者減少に伴い私学退職財団等からの交付金にかかる未収入金が
89,882 千円減少したことによるものです。

以上の結果、資産の部合計額は、前年対比 261,437 千円減少の 10,938,525 千円
となりました。

(2) 負債の部

① 固定負債は 73,258 千円減少しました。

主な要因 長期借入金 △123,880 千円 退職給与引当金 △13,864 千円
長期未払金 64,486 千円増加

② 流動負債は 134,931 千円減少しました。

主な要因 未払金 △88,340 千円 前受金 △48,957 千円
預り金 △1,737 千円 修学旅行預り金 4,104 千円増加

③ 負債の部合計

208,189 千円減少の 3,128,341 千円となりました。

(3) 純資産の部

① 基本金は当年度組入等により 302,261 千円増加の 18,307,395 千円となりました。

[第 1 号基本金] 302,131 千円組入増加

固定資産取得増加や2018年度中に支払の借入返済および未払金支払に係る組入から除去に伴う基本金額を差引した額

[第3号基本金] 130千円組入増加
特定資産運用収益を今年度組入れた額

② 繰越収支差額

[翌年度繰越収支差額]

資産合計 10,938,525 千円－（負債合計 3,128,341 千円+基本金合計 18,307,395 千円）＝ △10,497,211 千円

以上の結果、基本金から翌年度繰越収支差額を減算した純資産の部合計額は、前年対比 53,248 千円減少の 7,810,184 千円となりました。